

JAHHER

Japanese Association of Higher Education Research

日本高等教育学会ニューズレター



日本高等教育学会会報

739-8512 東広島市鏡山1-2-2 広島大学大学教育研究センター内

目次

1. 会長あいさつ
2. 年次大会関連
 - ・次期大会校あいさつ
 - ・第二回大会を終えて
 - ・課題研究報告
 - ・大会発表要旨集録の販売について
3. 役員改選について
4. 理事会及び総会報告
5. 1998年度決算報告及び1999年度予算について
6. 紀要編集委員会より
7. 退会の取扱いに関する規程
8. 事務局より
 - ・会費納入のお願い
 - ・新入会員リスト
 - ・住所・所属変更リスト

1. 会長あいさつ

会長再任にあたって

天野郁夫

はからずも前期に引き続き、会長職をつとめさせていただくことになりました。どれだけの社会的な支持をえられるのか、不安を抱きながら発足した高等教育学会ですが、幸いに会員は順調に増えて400人に近づき、また2回の大会はいずれも盛会裡に終わりました。大会校を引き受けてくださった広島、筑波の両大学の会員の方々に、あらためてお礼を申し上げます。

このように順調な発展を続けるなかで、学会の運営にさまざまな問題が残されていることも確かです。そのひとつとして、なによりも事務局体制の整備があります。これまで創設発起人の方々、それに事務局を引き受けてくださった広島大学大学教育研究センターの会員の方々の献身的な努力によって、手さぐりで学会の運営が進められてきました。新理事会が発足した

いま、事務局の編成を明確にし、それぞれの役割分担を明らかにし、諸規程を整備していく必要があると考えます。別記の事務局機構は、その第一歩として、新理事会にはかり決定をみたものです。これからさらに手直しが必要かと思いますが、学会運営の円滑化をはかっていくために、学会員諸氏のご理解とご協力をお願い致します。

もうひとつの問題は、学会としての研究活動の充実です。それが研究大会と学会紀要における、会員の研究発表に集約されるものであることは、あらためていうまでもありません。しかし同時に、大会時の課題研究、シンポジウム、紀要の特集などに学会としての課題発掘やフロンティア開拓の努力を反映させていく必要があると思われまふ。高等教育をとりまく内外の状況はきびしく、また急速に変化するなかで、学会員及び学会の研究活動に対する期待はさらに高まる方向にあります。つねにアクチュアルな問題意識に立った課題設定を心がけ、努力していきたいと考えています。この点でも、会員の方々の積極的な参加や協力を

いただかなければなりません。

次回は私立大学でという会員の強い希望もあり、第三回大会の会場を桜美林大学が引き受けていただくことになりました。新しい体制のもと、次の大会がよりいっそう充実したものになることを願ってやみません。

2. 年次大会関連

・次期大会校あいさつ

第三回大会の会場をお引き受けして

大会校理事・桜美林大学大学院教授
寺崎 昌男

会長からのご依頼もあり、東京・桜美林大学で、2000年度に開催される第三回大会の会場校をお引き受けすることになりました。大会の日程は、5月20日(土)、21日(日)の2日間です。よろしくお力添えをお願いいたします。

桜美林大学は、東京・町田市常盤町にある、キリスト教系学園のなかの大学です。現在のところ、文学、経済学、国際学、経営政策学の4学部と大学院国際学研究科を持つ文科系私学の一つです。研究所の一つには大学教育研究所が置かれ、私はその所長をつとめております。会員は、佐藤東洋士学長をはじめ7名。他に大学教育(史)を専攻する大学院生(社会人学生を含む)が数名おります。

佐藤学長も私も、これまで大学教育学会の運営には長年携わってきました。新発足の澁刺たる本学会のご期待にどれほどお応えすることができるか自信はありませんが、学内の態勢を整え、学会理事会とも協力して、落ち着いた雰囲気の中で皆さんをお迎えするようにしたいと思っております。交通の便はあまりよくなく、広いとは言えないキャンパスですが、どうか大目に見て下さい。

・第二回大会を終えて

第二回大会を終えて

筑波大学大学研究センター
山本 眞一

第二回大会は、本年5月23日、24日の両日にわたり、筑波大学東京キャンパスにおいて開催され、皆様の熱心なご参加を得て、盛会のうちに終了いたしました。ご協力まことにありがとうございます。参加者数は月

曜日にまたがる開催にもかかわらず274人を数え、また、自由研究発表は47件(発表者68人)で、いずれも前回は上回る規模となりました。

自由研究発表は、歴史、専門分野・カリキュラムの変容、大学と社会、自己点検・評価、私立大学、大学院と研究、大学教育、授業研究、学生からみた大学(2部会)、大学と地域社会、高校と大学、高等教育政策、中国の高等教育と、基礎的研究からホットな政策課題まで多岐にわたり、高等教育研究の裾野の広さと関心の多様性を示すものでした。課題研究として取り上げられた大学院重点化と大学評価は、いずれも焦眉の大学改革課題であり、会員の評判も上々のようでした。さらに、シンポジウムは「21世紀の大学と知の再構築」というテーマで開催され、ユニバーサル化とはひと味違う大学論を、パネリストの方々とは会場いっぱいの聴衆との間でたたかわせることができました。

第一日目の夕方に開催された懇親会には、天野会長、佐藤文部事務次官や桑原本学副学長をはじめ多数の会員が集い、会員数、活動内容などさまざまな面で発展著しいこの学会の熱気を感じさせるのに十分な雰囲気がありました。日頃会う機会の少ない会員相互の旧交を温めると同時に、若い会員諸君にとっては、将来に向けての研究活動へ大きな刺激となったことでしょう。

高等教育研究の行く手には、さまざまな困難が待ち受けていると思いますが、第二回大会の盛会を見るにつけ、私たちの研究に多くの期待が寄せられていることも事実です。この大会に関わられた会員および関係者の方々のご尽力に、大会校を代表して厚く御礼申し上げますとともに、学会の今後のさらなる発展を心より祈りたいものです。

・課題研究報告

課題研究 I

「大学院の拡充—博士課程の抱える矛盾」

大会第2日の午前、G203教室において課題研究 I 「大学院の拡充—博士課程の抱える矛盾」の報告が行われた。報告者は西村吉雄(日経BP社)、小林信一(電通大)、山本眞一(筑波大)の3氏、司会は館昭氏。はじめに本課題研究のコーディネーター役を務めた荒井(大学入試センター)から、近年急速に進んだ大学院の拡充が教育、研究そして運営管理上、新たな問題を引き起こしているとの問題提起の後、今後数年にわたって継続的なテーマとして取り組みたいとの趣旨説明があり、研究報告に入った。

西村氏は大学の外の立場から、企業と大学院との連繋が、戦後はじめて本格的な時期を迎えたと述べ、そ

のための具体的な条件整備が大学院にいま突きつけられているとの認識を示した。小林氏は大学院とくに博士課程が供給過剰に陥っていること、しかも「拡充」が「固定的な「博士」講座の増設とほとんど同義」のまま進んできたことに強い危機感を表明した。また山本氏は、学生の経済支援の観点から、研究費とマンパワーとの連動がないわが国の特殊性に着目し、大学院の柔軟な組織運営、活発な教育研究活動の実現のためにも抜本的な見直しが必要であると指摘した。質疑も活発に行われ、研究報告はいずれも好評であった。

(文責：荒井 克弘)

課題研究Ⅱ

「大学評価のポリティックスー世界と日本」

昨年の大学審議会答申をうけて「大学評価機関」(仮称)が来年(2000年)には発足する。日本の高等教育の地殻変動の始まりともいえよう。しかもこうした大学評価への大きなうねりは日本だけでなく、OECD諸国においてもみられる。なぜ今、大学評価が日本で、あるいは世界で、大きな政策課題とならざるを得ないのか。大学評価が政策的に提起され、それに大学が応答を迫られている、という事態を社会的事実として捉え、その構造を分析することは結局、どのような大学評価が必要か、という問題にもきわめて大きな意味をもつことになる。

そうした観点から、大学評価を政策課題とさせている諸々の社会的な力、そしてその相克ーそれをここではポリティックスと呼ぶーの構図を主要OECD諸国と日本の事例を比較しつつ検討することを目的として設定されたのが、この課題研究である。有本章会員(広島大学)の司会のもとに、アメリカの例について江原武一(京都大学)、イギリスについて村田直樹(文部省)、ドイツについて吉川裕美子(日本学術振興会特別研究員、現学位授与機構)、フランスについて石村雅雄(京都大学)、日本について金子元久(東京大学)の各会員が報告した。

各国の事例の詳細をここで紹介するわけにはいかないが、報告された諸国の動向から少なくとも明らかなのは、いま各国において大学評価が高等教育政策の重要な課題として提起されているという点である。しかもそうした要求は、大学、大学団体、政府の高等教育担当部局といった「高等教育界」の外から提起されている、という点である。これまで各国の大学は、何らかの形で評価機能をもっていなかったわけではない。しかしそれらは、大学界の内部における論理に基づいていたのであり、そうした体制自体が批判されているのである。しかしまた同時に、各国の間には詳細にみれば多くの相違があることが、フロアからの質

問を踏まえた討論の中で指摘された。またこうした比較の観点から、日本においてなぜいま、大学評価機関が新しく設置されなければならないか、という点についても議論が行われた。

与えられた時間の中では、こうした論点をさらに展開し、一定の方向を見出すことは難しかったが、少なくとも大学評価の問題が、いま新しい社会的あるいは政治的なコンテクストで提起されており、それを分析することが重要な課題となっていることは明らかになったと思う。

(文責：金子 元久)

・大会発表要旨集録の販売について

第二回大会の発表要旨集録に残部があります。1冊2,000円にて頒布します。購入ご希望の方は、封書等にて郵便為替を同封のうえ大会実行委員会までお送りください。なお、郵送料(集録の重さは1冊約310g、書籍小包で例えば1冊310円、2冊340円)は郵便為替でも切手でも結構です。

第二回大会実行委員会

〒112-0012 東京都文京区大塚3-29-1

筑波大学大学研究センター内

(文責：第二回大会実行委員会)

3. 役員改選について

昨年度実施しました理事選挙の結果を受けて、1999・2000年度の役員構成及び事務局体制が次の通り決まりました。

会長：天野 郁夫(国立学校財務センター)

事務局長：有本章(広島大学)

総務・会計担当理事(兼幹事長)：

山野井 敦徳(広島大学)

企画担当理事：

金子 元久(東京大学)、館 昭(学位授与機構)

研究担当理事：

荒井 克弘(大学入試センター)、安原 義仁(広島大学)

幹事：

今井 重孝(広島大学)、小林 雅之(東京大学)、
小方 直幸(広島大学)、南部 広孝(広島大学)

監査役：仙波 克也(広島大学)、藤田 幸男(愛知学院大学)

理事 (20名、五十音順、敬称略)

麻生 誠 (放送大学)、阿部 美哉 (国学院大学)、
天野 郁夫 (国立学校財務センター)、荒井 克弘 (大
学入試センター)、有本 章 (広島大学)、市川 昭午
(国立学校財務センター)、潮木 守一 (武蔵野女子
大学)、馬越 徹 (名古屋大学)、江原 武一 (京都大
学)、大崎 仁 (国立学校財務センター)、梶田 叡一
(ノートルダム女子大学)、金子 元久 (東京大学)、
喜多村 和之 (国立教育研究所)、絹川 正吉 (国際基
督教大学)、清水 一彦 (筑波大学)、館 昭 (学位授
与機構)、安原 義仁 (広島大学)、矢野 眞和 (東京
工業大学)、山野井 敦徳 (広島大学)、山本 眞一 (筑
波大学)

(文責：事務局)

4. 理事会及び総会報告

・理事会の記録

第8回理事会 (1999年3月12日 学位授与機構東京連
絡所)

出席者：天野郁夫 (会長)、荒井克弘、有本章、高橋
靖直、館昭、原康夫、矢野眞和、山野井敦徳、
山本眞一

<議題>

1. 次期大会について
2. 編集委員会関係について
3. 理事選挙の結果について
4. 退会の取扱いについて
5. 入会の承認について
6. その他

第9回理事会 (1999年5月23日 筑波大学東京地区キ
ャンパス)

出席者：天野郁夫 (会長)、麻生誠、阿部美哉、荒井
克弘、有本章、市川昭午、潮木守一、馬越徹、
江原武一、大崎仁、喜多村和之、高橋靖直、
館昭、原康夫、矢野眞和、山野井敦徳、山本
眞一、絹川正吉、清水一彦、安原義仁

<議題>

1. 第2回大会について
2. 1998年度決算について
3. 1999年度予算・事業計画について
4. 次期大会校について
5. 編集委員会関係
6. 退会の取扱いについて
7. 入会の承認について
8. その他

第10回理事会 (1999年7月12日 学位授与機構東京連
絡所)

出席者：天野郁夫 (会長)、阿部美哉、荒井克弘、有
本章、大崎仁、金子元久、絹川正吉、館昭、
安原義仁、矢野眞和、山野井敦徳、山本眞一

<議題>

1. 事務局体制について
2. 第2回大会の報告と次期大会の開催について
3. 課題研究等について
4. 編集委員会体制について
5. 名簿の作成について
6. ニュースレターNo.4について
7. 総会について
8. 入会の承認について
9. その他

・1999年度総会 (1999年5月24日 筑波大学東京地区
キャンパスG204教室)

<議題>

1. 1998年度決算について
2. 1999年度予算および事業計画について
3. 編集委員会より
4. 1999・2000年度役員構成について
5. 次期大会校について
6. その他

※総会で決まった内容については、このニュースレタ
ーの中にそれぞれ報告されていますので、該当の記事
をご覧ください。

(文責：事務局)

5. 1998年度決算報告及び1999年度予算について

1998年度決算報告 (1998年5月1日～1999年4月30日)

(単位 円)

収入 費目	1998年度予算	1998年度決算	増減 注1
前年度より繰越	1,484,292	1,484,292	0
会費収入	2,400,000 (10,000*240)	3,220,000 注2 (10,000*310) (20,000*6)	820,000
利子収入	0	391	391
雑収入	0	500	500
計	3,884,292	4,705,183	820,891

(単位 円)

支出 費目	1998年度予算 (A)	1998年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
設備備品費	0	399,903 注3	▼399,903
印刷費	150,000	114,257	35,743
消耗品費	100,000	13,724	86,276
通信費	350,000	188,375	161,625
謝金・礼金	250,000	212,400	37,600
会合費	100,000	46,876	53,124
紀要刊行費	1,300,000	1,088,788	211,212
大会運営費	150,000	150,000	0
予備費	1,484,292	243,960	1,240,332
次年度への繰越	0	2,246,900	▼2,246,900
計	3,884,292	4,705,183	820,891

注1：▼はマイナスを示す

注2：会費納入率は89.8% (352名中316名)

注3：ノート型パソコン、会長印・事務局長印、名札の購入

1999年度予算 (案)

(単位 円)

収入見込み 費目	1999年度予算案
前年度より繰越	2,246,900
会費収入	2,800,000
計	5,046,900

(単位 円)

支出見込み 費目	1999年度予算案
設備備品費	0
印刷費	350,000
消耗品費	150,000
通信費	350,000
謝金・礼金	250,000
会合費	100,000
交通費	200,000
紀要刊行費	1,400,000
大会運営費	150,000
予備費	2,096,900
計	5,046,900

6. 紀要編集委員会より

編集委員長 矢野眞和

学会設立以降、私その他8名によって編集委員会を構成し、紀要の第1集と第2集を編集してまいりました。会員の積極的な投稿もあり、一定の水準を保った紀要が発行できたのではないかと考えております。皆様のご協力に深く感謝いたします。

この度の新理事会の発足にあたって、編集委員会も新たに編成することになりました。学会会則では、第10条で、事務局の組織および選出方法が明記されています。ところが、編集委員会の組織については、特に明記されておりません。会則を改正する必要があると思われませんが、第11条に、「本会は必要に応じ、理事会のもとに各種の委員会を置くことができる」とされています。そこで、この第11条に基づき、新しい編集委員会を構成することが理事会で決定いたしました。そして、次のような申し合わせが定められましたので、お知らせいたします。

「編集委員会の構成について（理事会申し合わせ） 1999年7月12日」

1. 会長が編集委員長を推薦する。
2. 会長と編集委員長との合議により、副編集委員長および編集委員を委嘱する。
3. その構成について、理事会に報告し、承認をうる。
4. 任期は原則として2年とし、再任を妨げない。

第10回理事会において、この申し合わせが確認され、合わせて矢野の編集委員長再任および山本眞一理事の副編集委員長担当が決定いたしました。山本理事を編集長に推薦するプロセスもありましたが、編集事務がまだ整備されていない事情もあり、引き継ぎを兼ねて今年度は矢野が引き受けることになりました。

編集委員会の構成メンバーについては、再任者と若手研究者の新しい参加とのバランスを考慮しつつ、以下の方々をお願いすることになりました。早急に委員を委嘱したいと考えております。

第3集の特集についても、意見を交換しました。最終的には、新編集委員会で決定したいと考えておりますので、次の機会に報告させていただきます。

今後さらに質の高い紀要を編集したいと考えております。忌憚のない御意見をお寄せいただくとともに、積極的な参加をお願い申し上げます。

1999年度編集委員会メンバー

荒井克弘、伊藤彰浩、江原武一、小林信一、小林雅之、

清水一彦、館昭、矢野眞和（編集委員長）、山野井敦徳、山本眞一（副編集委員長）（五十音順、敬称略）

7. 退会の取扱いに関する規程

日本高等教育学会会則第5条に基づき、第10回理事会において以下の「退会の取扱いに関する規程」が定められました。

退会の取扱いに関する規程

1. 退会を希望する会員は、その旨を書面で学会事務局に届け出る。理事会での報告を経たのち、事務局は退会の手続きをおこなうとともに、退会承認書を送付する。
2. 年会費が2会計年度続けて未納の会員に対して、会員の継続を希望するかどうかを確認する書面を送付する。希望する場合には、60日以内に未納の年会費の納入を求める。希望しない場合には、1と同様の手続きをとる。
3. 2において、未納年会費の納入を求めたにもかかわらず期間内に納入がおこなわれなかった場合には、理事会での審議を経て退会扱いとし、事務局は退会の手続きをおこなうとともに、退会通知書を送付する。理事会での審議結果に異議がある場合には学会事務局あてに書面で申し出ることとし、申し出があれば次回の理事会で再度審議をおこなう。
4. いったん退会した者が再度会員となることを希望する時には、新入会員と同じ手続きを経るものとする。

（文責：事務局）

8. 事務局より

・会費納入のお願い

現在、1999年度年会費10,000円の納入を受け付けております。未納入の方は、以前お送りしました郵便振替用紙か郵便局備え付けの普通払込書用紙をご使用のうえ、下記振込先までお送りください。

口座番号 01320-9-2987

加入者名 日本高等教育学会事務局

（文責：事務局）

《新入会員リスト (99/1~99/7)》

氏 名 千 住 所 電 話 所 属

《住所・所属変更リスト (99/1~99/7)》

氏 名 千 住 所 電 話 所 属

氏 名 〒 住 所 電 話 所 属

日本高等教育学会ニューズレター No.4
1999年9月10日発行
発行 日本高等教育学会事務局
事務局長 有本 章
事務局 広島大学大学教育研究センター内
住所 〒739-8512 東広島市鏡山一丁目2番2号
Tel: 0824-24-6241
e-mail: hnanbu@ipc.hiroshima-u.ac.jp